【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年８月９日
【四半期会計期間】	第168期第１四半期(自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日)
【会社名】	株式会社　島根銀行
【英訳名】	THE SHIMANE BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取　　鈴　木　良　夫
【本店の所在の場所】	島根県松江市朝日町484番地19
【電話番号】	（0852）24―1234(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　朝　山　克　也
【最寄りの連絡場所】	島根県松江市朝日町484番地19
【電話番号】	（0852）24―1234(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　朝　山　克　也
【縦覧に供する場所】	株式会社島根銀行　鳥取支店 (鳥取県鳥取市戎町501番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第１四半期連結累計期間	平成29年度第１四半期連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日)	(自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日)	(自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
経常収益	百万円	2,897	2,667	10,197
経常利益	百万円	844	240	1,726
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	578	168	―
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	―	―	1,029
四半期包括利益	百万円	△88	△125	―
包括利益	百万円	―	―	31
純資産額	百万円	20,150	19,866	20,131
総資産額	百万円	417,754	421,477	423,104
１株当たり四半期純利益金額	円	104.10	30.32	―
１株当たり当期純利益金額	円	―	―	185.29
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	円	―	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	―	―
自己資本比率	%	4.81	4.70	4.75

（注）１ 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２ 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても、異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善傾向にある中、雇用・所得環境が改善し、個人消費は持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

金融市場の動向は、長期金利は米国金利の上昇や株高の進行を受け、概ね上昇基調で推移しました。６月に入り、日銀の出口戦略を巡る思惑や欧米市場の債券相場の下落を受けやや大きく上昇し、６月末の10年国債利回りは0.07%台の水準となりました。

日経平均株価は、仏大統領選後の欧州政治の不透明感が和らぎ、北朝鮮情勢等の地政学リスクに対する警戒感も後退したことなどから上昇基調で推移し、６月には約１年半ぶりに20,000円台を回復しました。

為替は、トランプ米政権の政策運営動向や、仏大統領選挙など欧州政治のイベントに振られる展開となりましたが、６月は円安基調で推移し112円台まで円安が進行しました。

こうした中、当地山陰の経済は、設備投資の増勢は一様ではないものの、個人消費の一部では持ち直しの動きも見られ、雇用情勢が改善傾向にあることなどから、全国同様、緩やかな回復基調が続きました。

その結果、当行グループの平成30年３月期第１四半期連結累計期間における業績は、次のとおりになりました。

当第１四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券関係収益が減少したことや、貸出金利回りの低下を主因として貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比229百万円減少し2,667百万円となりました。一方、経常費用は、与信関連費用や、営業経費が増加したことなどから、全体では前年同期比373百万円増加し2,426百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比603百万円減少の240百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比410百万円減少の168百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が、前年同期比388百万円減少し1,919百万円、セグメント利益は、前年同期比602百万円減少し、218百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は、前年同期比157百万円増加し773百万円、セグメント利益は、前年同期比１百万円減少し28百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比16億円減少し、4,214億円となり、純資産は、前連結会計年度末比２億円減少し、198億円となりました。

預金は、個人預金が増加しましたが、法人預金が減少したことなどから、全体では前連結会計年度末比13億円減少し、3,674億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出金が減少したことなどから、全体では前連結会計年度末比42億円減少し、2,575億円となりました。

また、有価証券は、受益証券や債券が減少したことなどから、前連結会計年度末比35億円減少し、976億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当行及び連結子会社は、海外拠点等を有していないため、国内・海外別収支等にかえて、国内取引を「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分して記載しております。

当第１四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門1,061百万円、国際業務部門△０百万円、合計（相殺消去後。以下、同じ。）で1,056百万円となりました。また、役務取引等収支は、国内業務部門△17百万円、国際業務部門０百万円となり、合計で△17百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門190百万円、国際業務部門０百万円となり、合計で190百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第１四半期連結累計期間	1,189	△0	5	1,183
	当第１四半期連結累計期間	1,061	△0	5	1,056
うち資金運用収益	前第１四半期連結累計期間	1,355	―	12	1,343
	当第１四半期連結累計期間	1,213	―	11	1,202
うち資金調達費用	前第１四半期連結累計期間	166	0	6	159
	当第１四半期連結累計期間	151	0	6	145
役務取引等収支	前第１四半期連結累計期間	27	0	0	27
	当第１四半期連結累計期間	△17	0	0	△17
うち役務取引等収益	前第１四半期連結累計期間	178	0	0	178
	当第１四半期連結累計期間	137	0	0	137
うち役務取引等費用	前第１四半期連結累計期間	150	0	―	150
	当第１四半期連結累計期間	154	0	―	155
その他業務収支	前第１四半期連結累計期間	469	0	―	469
	当第１四半期連結累計期間	190	0	―	190
うちその他業務収益	前第１四半期連結累計期間	469	0	―	469
	当第１四半期連結累計期間	190	0	―	190
うちその他業務費用	前第１四半期連結累計期間	―	―	―	―
	当第１四半期連結累計期間	―	―	―	―

（注）１　「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
２　相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息及び連結会社間の取引であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第１四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門137百万円、国際業務部門０百万円となり、合計（相殺消去後。以下、同じ。）で137百万円となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門154百万円、国際業務部門０百万円となり、合計で155百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第１四半期連結累計期間	178	0	0	178
	当第１四半期連結累計期間	137	0	0	137
うち預金・貸出業務	前第１四半期連結累計期間	47	―	―	47
	当第１四半期連結累計期間	57	―	―	57
うち為替業務	前第１四半期連結累計期間	38	0	0	38
	当第１四半期連結累計期間	40	0	0	40
うち証券関連業務	前第１四半期連結累計期間	0	―	―	0
	当第１四半期連結累計期間	0	―	―	0
うち代理業務	前第１四半期連結累計期間	1	―	―	1
	当第１四半期連結累計期間	0	―	―	0
うち保護預り・貸金庫業務	前第１四半期連結累計期間	1	―	―	1
	当第１四半期連結累計期間	1	―	―	1
うち保証業務	前第１四半期連結累計期間	0	―	―	0
	当第１四半期連結累計期間	1	―	―	1
うち投資信託窓販業務	前第１四半期連結累計期間	17	―	―	17
	当第１四半期連結累計期間	18	―	―	18
うち保険窓販業務	前第１四半期連結累計期間	71	―	―	71
	当第１四半期連結累計期間	17	―	―	17
役務取引等費用	前第１四半期連結累計期間	150	0	―	150
	当第１四半期連結累計期間	154	0	―	155
うち為替業務	前第１四半期連結累計期間	10	0	―	10
	当第１四半期連結累計期間	11	0	―	11

（注）１　「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
２　相殺消去額は、連結会社間の取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○　預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第１四半期連結会計期間	359,480	―	207	359,272
	当第１四半期連結会計期間	367,635	―	228	367,406
うち流動性預金	前第１四半期連結会計期間	114,349	―	57	114,292
	当第１四半期連結会計期間	124,723	―	78	124,644
うち定期性預金	前第１四半期連結会計期間	243,540	―	150	243,390
	当第１四半期連結会計期間	241,371	―	150	241,221
うちその他	前第１四半期連結会計期間	1,589	―	―	1,589
	当第１四半期連結会計期間	1,540	―	―	1,540
譲渡性預金	前第１四半期連結会計期間	―	―	―	―
	当第１四半期連結会計期間	―	―	―	―
総合計	前第１四半期連結会計期間	359,480	―	207	359,272
	当第１四半期連結会計期間	367,635	―	228	367,406

(注)　1　流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
　　2　定期性預金＝定期預金＋定期積金
　　3　「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
　　4　相殺消去額は連結会社間の取引であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○　業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第１四半期連結会計期間		当第１四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	255,753	100.00	257,538	100.00
製造業	10,151	3.97	11,031	4.28
農業，林業	397	0.16	305	0.12
漁業	136	0.05	143	0.06
鉱業，採石業，砂利採取業	646	0.25	482	0.19
建設業	12,688	4.96	12,180	4.73
電気・ガス・熱供給・水道業	2,141	0.84	1,765	0.69
情報通信業	333	0.13	700	0.27
運輸業，郵便業	2,646	1.03	2,534	0.98
卸売業，小売業	17,353	6.79	18,225	7.08
金融業，保険業	26,243	10.26	26,161	10.16
不動産業，物品賃貸業	30,139	11.78	28,601	11.11
学術研究，専門・技術サービス業	2,388	0.93	2,158	0.84
宿泊業	2,916	1.14	2,872	1.12
飲食業	1,940	0.76	1,735	0.67
生活関連サービス業，娯楽業	4,007	1.57	3,828	1.49
教育，学習支援業	1,046	0.41	938	0.36
医療・福祉	12,685	4.96	13,206	5.13
その他のサービス	6,846	2.68	5,491	2.13
地方公共団体	39,366	15.39	41,606	16.16
その他	81,678	31.94	83,567	32.43
海外及び特別国際金融取引勘定分	―	―	―	―
政府等	―	―	―	―
金融機関	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
合計	255,753	―	257,538	―

(注)　1　国内とは、当行及び連結子会社であります。
　　2　当行及び連結子会社は海外に拠点等を有していないため、「海外」は該当ありません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第１四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動については該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,600,000
Ａ種優先株式	18,600,000
計	18,600,000

(注) 当行の発行可能株式総数は18,600,000株であり、普通株式及びＡ種優先株式の発行可能種類別株式総数はそれぞれ、18,600,000株とする旨定款に規定しております。

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成29年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成29年８月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,576,000	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	5,576,000	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年６月30日	―	5,576	―	6,636	―	472

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,400	―	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,491,100	54,911	同上
単元未満株式	普通株式 66,500	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,576,000	―	―
総株主の議決権	―	54,911	―

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行の所有する自己株式が40株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社島根銀行	島根県松江市朝日町484番地19	18,400	―	18,400	0.32
計	―	18,400	―	18,400	0.32

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第４　【経理の状況】

１　当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

２　当行は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（自平成29年４月１日　至平成29年６月30日）及び第１四半期連結累計期間（自平成29年４月１日　至平成29年６月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成29年６月30日)
資産の部		
現金預け金	34,644	41,376
買入金銭債権	2,899	2,599
有価証券	101,256	97,682
貸出金	※1 261,835	※1 257,538
外国為替	8	1
リース債権及びリース投資資産	4,309	4,171
その他資産	2,564	2,976
有形固定資産	10,409	10,318
無形固定資産	359	370
退職給付に係る資産	131	132
繰延税金資産	44	44
支払承諾見返	7,743	7,538
貸倒引当金	△3,101	△3,272
資産の部合計	423,104	421,477
負債の部		
預金	368,751	367,406
借用金	21,806	22,158
社債	1,520	1,520
その他負債	1,283	1,269
役員退職慰労引当金	218	189
睡眠預金払戻損失引当金	20	20
偶発損失引当金	52	52
本店建替損失引当金	175	175
繰延税金負債	873	753
再評価に係る繰延税金負債	527	525
支払承諾	7,743	7,538
負債の部合計	402,973	401,611
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	8,223	8,257
自己株式	△43	△43
株主資本合計	15,289	15,323
その他有価証券評価差額金	3,689	3,397
土地再評価差額金	1,090	1,085
退職給付に係る調整累計額	42	40
その他の包括利益累計額合計	4,821	4,523
非支配株主持分	20	20
純資産の部合計	20,131	19,866
負債及び純資産の部合計	423,104	421,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日)
経常収益	2,897	2,667
資金運用収益	1,343	1,202
（うち貸出金利息）	1,018	911
（うち有価証券利息配当金）	317	285
役務取引等収益	178	137
その他業務収益	469	190
その他経常収益	※1 905	※1 1,137
経常費用	2,052	2,426
資金調達費用	159	145
（うち預金利息）	134	123
役務取引等費用	150	155
営業経費	1,124	1,227
その他経常費用	※2 617	※2 897
経常利益	844	240
特別損失	5	-
固定資産処分損	5	-
税金等調整前四半期純利益	838	240
法人税、住民税及び事業税	259	73
法人税等調整額	0	△1
法人税等合計	259	72
四半期純利益	578	168
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	578	168

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日)
四半期純利益	578	168
その他の包括利益	△667	△294
その他有価証券評価差額金	△667	△292
退職給付に係る調整額	△0	△1
四半期包括利益	△88	△125
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89	△125
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第１四半期連結累計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日)

１　税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成29年６月30日)
破綻先債権額	874百万円	875百万円
延滞債権額	9,042百万円	8,868百万円
３ヵ月以上延滞債権額	13百万円	25百万円
貸出条件緩和債権額	1,045百万円	932百万円
合計額	10,975百万円	10,701百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※１　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日)
株式等売却益	294百万円	366百万円
償却債権取立益	3百万円	6百万円
貸倒引当金戻入益	3百万円	―百万円

※２　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日)
貸倒引当金繰入額	―百万円	171百万円
株式等償却	39百万円	―百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日)
減価償却費	67百万円	118百万円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日)

１　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額（円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月28日 定時株主総会	普通株式	138	25	平成28年３月31日	平成28年６月29日	利益 剰余金

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日)

１　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額（円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月27日 定時株主総会	普通株式	138	25	平成29年３月31日	平成29年６月28日	利益 剰余金

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日)

１　報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	2,296	600	2,896	0	2,897	―	2,897
セグメント間の内部経常収益	12	16	28	―	28	△28	―
計	2,308	616	2,924	0	2,925	△28	2,897
セグメント利益	821	30	851	0	852	△7	844

(注) １　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
３　セグメント利益の調整額△７百万円は、セグメント間取引消去であります。
４　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日)

１　報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	1,908	757	2,666	1	2,667	―	2,667
セグメント間の内部経常収益	11	15	27	―	27	△27	―
計	1,919	773	2,693	1	2,694	△27	2,667
セグメント利益	218	28	247	1	248	△7	240

(注) １　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
３　セグメント利益の調整額△７百万円は、セグメント間取引消去であります。
４　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（有価証券関係）

※１　企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

※２　四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

１　満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,496	5,662	165
社債	1,291	1,363	72
その他	2,899	2,899	―
合計	9,687	9,925	238

当第１四半期連結会計期間（平成29年６月30日）

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,496	5,629	132
社債	1,241	1,306	64
その他	2,599	2,599	―
合計	9,338	9,535	197

２　その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,273	4,806	1,533
債券	58,589	61,257	2,667
国債	40,048	42,266	2,218
地方債	2,490	2,600	110
社債	16,051	16,390	338
その他	26,968	28,054	1,086
合計	88,831	94,118	5,286

当第１四半期連結会計期間（平成29年６月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,696	4,182	1,486
債券	57,408	59,864	2,455
国債	39,445	41,499	2,053
地方債	2,490	2,593	102
社債	15,472	15,771	299
その他	25,613	26,546	932
合計	85,718	90,592	4,874

（注）　その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第１四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

前連結会計年度及び当第１四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」時とは、次の基準に該当した場合であります。

(1)株式・受益証券

時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にある場合。

(2)債券

①時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、50%以上下落した場合。

②時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、30%以上下落した状態にある場合で、信用リスクの増大(格付機関による直近の格付符号が「BBB」相当未満)要因がある場合。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	円	104.10	30.32
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	578	168
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	578	168
普通株式の期中平均株式数	千株	5,557	5,557

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年８月８日

株式会社島根銀行
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	東	平	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田		賢	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島根銀行の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島根銀行及び連結子会社の平成29年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。